

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 15 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 664721	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/014723	国際出願日 (日.月.年) 06.10.2004	優先日 (日.月.年) 15.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H05K 13/04		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 2 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.08.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許序審査官（権限のある職員） 永安 真 電話番号 03-3581-1101 内線 3391
	3S 9244

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-3 6 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 10, 11 項*、03.08.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-1 6 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 1-9 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 _____ 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>10, 11</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>10, 11</u>	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>10, 11</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-218589 A (松下電器産業株式会社) 2003. 07. 31, & US 2003/0135991 A1

文献2: JP 11-312885 A (沖電気工業株式会社) 1999. 11. 09, (ファミリーなし)

文献3: JP 7-15183 A (松下電器産業株式会社) 1995. 01. 17, (ファミリーなし)

文献4: JP 9-92666 A (オカノ電機株式会社) 1997. 04. 04, (ファミリーなし)

請求の範囲10、11に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

[1] (削除)

[2] (削除)

[3] (削除)

[4] (削除)

[5] (削除)

[6] (削除)

[7] (削除)

[8] (削除)

[9] (削除)

[10] (補正後) 供給される部品(1)を基板(3)に装着する部品装着装置(101)において、

上記部品を保持可能な部品保持部材(11)を有し、上記供給される部品の種類に応じて、複数の種類のヘッド部の中から選択された1つのヘッド部(10、20、110、210)と、

上記選択された1つのヘッド部が着脱可能に装備されるヘッド取付部(4a)を有し、当該ヘッド取付部に装備された上記ヘッド部を、上記基板の大略表面沿いの方向に移動させるヘッド移動装置(4、14)と、

上記各々のヘッド部に装備され、上記装備されたヘッド部の種類に応じた当該ヘッド部による上記部品の装着動作の制御を行なうヘッド制御部(90、190、290)とを備え、

上記複数の種類のヘッド部には、上記部品を上記基板に装着する部品装着ヘッド(10、20)が含まれ、

当該部品装着ヘッドは、

上記部品を解除可能に保持する上記部品保持部材と、

上記部品保持部材を昇降させる昇降駆動装置(50)と、

上記部品保持部材を昇降可能に支持するとともに上記昇降駆動装置及び上記ヘッド制御部を支持する部材であって、上記ヘッド移動装置の上記ヘッド取付部に解除可能に固定される支持部材(40)とを備え、

上記基板の大略表面沿いの方向における上記ヘッド移動装置の上記ヘッド取付部への上記支持部材の固定中心 (J) と上記支持部材による上記昇降駆動装置の支持中心 (T) との間の距離寸法 (L 1) が、上記方向における上記支持部材による上記部品保持部材の支持中心 (S) と上記固定中心との間の距離寸法 (L 2) よりも小さくなるように、上記夫々の支持中心が配置されて、かつ、上記方向における上記昇降駆動装置の上記支持中心に対する上記部品保持部材の上記支持中心の配置側とは反対側に、上記ヘッド制御部が配置される部品装着装置。

[11] (補正後) 上記支持部材は、大略箱体形状を有し、当該箱体形状の内側に上記昇降駆動装置及び上記ヘッド制御部が配置されるとともに、上記部品保持部材がその外側に配置され、

上記昇降駆動装置の上記支持中心と上記部品保持部材の上記支持中心との間に、上記大略箱体形状の上記支持部材の一部が配置され、当該支持部材の当該一部により上記昇降駆動装置及び上記部品保持部材が共通して支持される請求項10に記載の部品装着装置。